

会計名			母子健康診査等事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第1・第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。	主たる内容	妊娠期から育児期における健康診査や健康教育等を実施する。 医療機関委託による妊産婦、乳児健康診査、新生児聴覚検査及び保健センターで実施する4か月児健康診査等の乳幼児健康診査、面接相談、電話相談、家庭訪問等により支援する。					
	位置づけ	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	母子保健法							
	対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・妊婦健康診査 20,939件 ・産婦健康診査 1,320件 ・乳児健康診査 2,573件 ・4か月児健診 1,520人 ・1歳6か月児健診 1,551人 ・3歳児健診 1,502人 ・育児相談 720人 ・訪問 907人 ・離乳食講習会 333組 ・母乳相談 129人		・妊婦健康診査 20,624件 ・産婦健康診査 1,341件 ・乳児健康診査 2,492件 ・新生児聴覚検査 934人 ・4か月児健診 1,602人 ・1歳6か月児健診 1,479人 ・3歳児健診 1,515人 ・育児相談629人・訪問750人 ・離乳食講習会 318組 ・母乳相談 96人		・妊婦健康診査 19,453件 ・産婦健康診査 2,230件 ・乳児健康診査 2,433件 ・新生児聴覚検査 1,157人 ・4か月児健診 1,445人 ・1歳6か月児健診 1,473人 ・3歳児健診 1,470人 ・育児相談521人・訪問854人 ・離乳食講習会 281組 ・母乳相談 102人		・妊産婦・乳児健康診査は、医療機関委託にて実施する。 ・定期の乳幼児健診は、毎月各3回ずつ保健センターにて実施する。 ・育児相談は毎月1回、母乳相談を毎週、健康相談、家庭訪問は希望者及び要支援者に対して実施する。	
成果		健康診査の未受診者については、電話連絡や地区担当保健師の家庭訪問、他関係部署との連携により、未把握の未受診者を減らすことが出来た。 平成31年度より産婦健康診査の公費補助回数を2回に拡充したことで、産後支援が必要なケースに早期介入が可能になった。							
課題		乳幼児健康診査の対象月を過ぎて転入した児の場合、健診が未受診のケースがあるため、受診状況の確認を確実にしていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		保健センターでの4か月児健康診査受診率（％）			98.3	99.1	98.2	100.0	100.0
成果指標		保健センターでの3歳児健康診査受診率（％）			98.1	99.9	98.7	100.0	100.0
他市との比較検証		安城市 4か月健康診査受診率 99.0%		3歳児健康診査受診率 98.9%		(平成30年度)			
		知立市 4か月健康診査受診率 98.9%		3歳児健康診査受診率 98.5%		(平成30年度)			
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		198,815	206,130	201,409	226,736	合計	201,408,909 円	
	財源	特定財源	0	0	6,442	7,500	需用費	3,237,471 円	
		一般財源	198,815	206,130	194,967	219,236	役務費	2,003,164 円	
	職員人件費 ②		23,419	20,138	20,486	21,657	委託料	188,049,325 円	
	総事業費（①+②）		222,234	226,268	221,895	248,393	扶助費	8,118,949 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		母子保健衛生費国庫補助金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子健康診査等事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第1・第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	母子保健法に規定されており、母親、乳児、幼児の健康の保持増進のために、市が実施主体となって行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	健康診査の種類により、集団または個別方式により適正な手段で実施し、必要な事例については支援に繋ぐことができている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	母子保健法に規定されている健康診査であり、すべての子どもが、健やかに成長する社会の実現のための事業である。また、総合計画においても、健康づくりの施策の内容のひとつとして、母子保健の推進が謳われている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画の基本方針の達成のために、母子保健の推進は基本的なものである。個別にきめ細かな支援をしており、増減はあるものの目標値には近づいている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
母子保健の推進に向け、各種健康診査受診率の向上を図るための方策の検討と未受診者の把握及び必要な事例については関係部署と連携して対応していくことが必要とされる。 産婦健康診査の拡充により、出産後の母親の心身の不調を早期に把握できるようになったことから、産後ケア事業とあわせて、必要な支援が適切な時期に受けられる体制を整備していくことが必要である。					

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			

PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				
		基本施策	健康づくり				
		施策の内容	母子保健の推進				
	目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制の強化を図る。	主たる内容	妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話等で支援を行う。			
	位置づけ	関連計画		子ども・子育て支援事業計画			
			根拠法令	母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法			
		対象者	妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等	事業期間	平成28年度～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B D O A 実 施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
	・妊娠子育て応援室来所者数 延べ384人 ・面接相談 958件 ・電話相談 1,564件 ・若年妊婦支援計画立案数 156件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ515人 ・面接相談 1,280件 ・電話相談 1,523件 ・若年妊婦支援計画立案数 130件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ580人 ・面接相談 1,375件 ・電話相談 1,916件 ・若年妊婦支援計画立案数 154件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ600人 ・面接相談 1,400件 ・電話相談 2,000件 ・若年妊婦支援計画立案数 150件	
	成果	妊娠届出時、必ず妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報の提供をし、また妊娠期・子育て期の相談窓口の周知ができた。						
	課題	年々相談件数が増えていることから、適切な時期に必要な子育て情報を随時提供していく必要がある。						
	指標名称（単位）			実績値			目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標	育てにくさを感じた時に、相談先を知っている人の割合（％）		76.4	81.5	83.2	84.0	85.0	
指標								
他市との比較検証								

C 事業 コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①	20	435	541	798	合計	541,177 円	
	財源	特定財源	12	290	362	530	需用費	148,158 円
		一般財源	8	145	179	268	役務費	393,019 円
	職員人件費 ②	15,587	17,900	17,791	15,221			
	総事業費（①+②）	15,607	18,335	18,332	16,019			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	母子保健法や子ども・子育て支援法等に規定されている事業である。核家族の増加により、妊娠期から子育て期における不安の軽減や虐待予防の観点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	支援を必要とする人を、妊娠届出時に把握をし、対象者に応じた支援方法を考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て支援法に規定されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
「妊娠・子育て応援室」に来所される乳幼児及び保護者は少しずつ増えている。相談しやすい環境を整えるとともに関係部署・医療機関等との連携体制を構築し、妊娠中から子育てまで切れ目のない支援を行い、市民サービスの向上を図っていく。					

会計名			産後ケア事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	出産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつや乳児への虐待予防等を図る。	主たる内容	家族等から支援を受けることができず、産後の体調や育児に不安がある産後4か月未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関に最長7日間入院して、母体管理や育児指導等ケアを受ける。					
	位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	出産後4か月未満の産婦とその乳児	事業期間	令和元年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		—		宿泊型利用者人数 3人 延べ宿泊数 16日		宿泊型利用者人数 5人 日帰り型利用者人数 5人	
成果		出産後に必要な支援を受けることができない産婦とその乳児に産科医療機関において、身体的及び心理的なケアを提供することにより、育児不安の軽減を図ることができた。							
課題		実利用者数が3人と少ないことから、事業内容をより広く周知していくことが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		利用者数（人）			—	—	3	10	20
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	256	1,847	合計	256,000 円	
	財源	特定財源	0	0	128	923	委託料	256,000 円	
		一般財源	0	0	128	924			
	職員人件費 ②		0	0	4,544	6,134			
	総事業費（①+②）		0	0	4,800	7,981			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費			0	母子保健衛生費国庫補助金（国）			
3年度以降の事業費見込			0						

会計名			産後ケア事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	<ul style="list-style-type: none"> 出産後の産婦は身体的・心理的負担が大きいため、医療機関において専門職に指導を受けられるというニーズが高く、母子保健法上に規定された事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<ul style="list-style-type: none"> 家族等から十分な支援が受けられない産婦を対象に、指定医療機関に委託して事業を実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法に規定されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	<ul style="list-style-type: none"> 出産後の産婦の心身の負担や育児不安の軽減に役立つ事業である。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>産後ケア事業は、その形態により産科医療機関に宿泊して心身のケアや育児の指導を受ける『宿泊型』、日帰りでケア等を受ける『日帰り型』、自宅においてケア等を受ける『アウトリーチ型』の3つに分けられる。</p> <p>平成31年度は宿泊型のみで委託先の産科医療機関は2か所を実施してきたが、令和2年度からは日帰り型を追加し、産科医療機関数も4か所として、拡充して実施する。</p>					

会計名		予防接種事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項					目	担当係	母子保健第2係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため 予防接種を実施することにより、麻しん・風 しんを始めとする各種疾病の予防を図る。			主たる内容	ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合等の定期予 防接種を実施する。 おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部 助成を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	予防接種法						
		対象者	市民（20歳未満）		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		不活化ポリオ29人 BCG1,563人 4種混合6,231人 DT1,128人 日本脳炎5,832人 MR3,062人 ヒブ6,224人 小児用肺炎球菌6,210人 水痘3,103人 B型肝炎4,687人 子宮頸がん予防12人 大人の風しん抗体検査89人 風しん160人 ロタウイルス2,620人		不活化ポリオ22人 BCG1,544人 4種混合6,244人 DT1,235人 日本脳炎6,115人 MR2,905人 ヒブ6,189人 小児用肺炎球菌6,240人 水痘2,932人 B型肝炎4,741人 子宮頸がん予防8人 大人の風しん抗体検査309人 風しん349人 ロタウイルス2,994人		・定期予防接種 （ヒブ、小児用肺炎球菌等） 36,562人 ・任意予防接種 ロタウイルス 2,746人 おたふくかぜ 1,861人 大人の風しん 162人 ・大人の風しん抗体検査 55人		・予防接種法に定められた定期 予防接種を実施し、10月 からの法改正に対応する。 ・ロタウイルス、おたふくか ぜ予防接種費用の一部助成 を実施する。	
成果		予防接種を実施することにより、感染症を予防することができた。							
課題		予防接種の種類によっては、接種率の低いものもあるため、予防接種の重要性について周知し接種率を向上させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果 指標		定期予防接種延べ人数（人）		38,081	38,175	36,562	37,500	38,000	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		430,582	432,988	418,084	488,498	合計 418,083,624 円		
	財 源	特定財源	4,413	2,295	1,608	1,838	旅費 8,500 円		
		一般財源	426,169	430,693	416,476	486,660	需用費 1,611,339 円		
	職員人件費 ②		20,239	19,829	18,792	19,007	役務費 2,408,164 円		
	総事業費（①+②）		450,821	452,817	436,876	507,505	委託料 393,739,474 円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策費補助金 （県）					
3年度以降の事業費見込		0		風しんワクチン接種事業費補 助金（県）					
						負担金、補助及び 交付金 16,120,332 円			
						扶助費 4,195,815 円			

会計名			予防接種事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	予防接種法で定められた事業であり、感染症の発症及び蔓延を防ぐために必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	予防接種法上、市が実施主体と定められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も市民の健康保持のため、適切な時期に予防接種を受けることの重要性を周知し、継続して事業を実施する。					

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。		主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領							
	対象者	会員	事業期間	平成12年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		
成果		年3回広報誌において援助会員の募集を行い、ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を周知するとともに、会員の獲得を行い会員数が増加した。市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。								
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる体制を整備することが課題である。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	成果指標	ファミリー・サポート・センター会員数（人）			3,517	3,688	3,644	3,700	3,700	
	活動指標	活動件数（件）			8,029	7,666	7,484	8,100	8,300	
O 実施	他市との比較検証	H31.3.31現在会員数（人）	碧南市 294	安城市 849	西尾市 1,029	知立市 381	刈谷市 3,688			
		H30年度活動件数（件）	2,070	3,030	2,093	2,103	7,666			
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		12,032	12,145	12,360	15,659	合計	12,360,352 円		
	財源	特定財源	8,022	8,080	8,240	10,438	賃金	9,479,693 円		
		一般財源	4,010	4,065	4,120	5,221	報償費	142,000 円		
	職員人件費②		1,396	1,929	3,081	2,878	旅費	15,980 円		
	総事業費（①+②）		13,428	14,074	15,441	18,537	需用費	281,246 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						役務費	2,284,557 円			
						使用料及び賃借料	102,876 円			
						負担金、補助及び交付金	54,000 円			

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する臨時職員のアドバイザーへの賃金のみで、援助活動に係る報酬については、会員同士の遣り取りにより公費負担はないので、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、実施方法については、委託といったことも考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となり、地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。</p>					

会計名							担当部	次世代育成部	
一般会計			子育てコンシェルジュ事業				担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。			主たる内容	子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領						
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。	
成果		子育てに身近な44施設に子育てコンシェルジュを配置し、相談できる体制を整えた。また、子育てコンシェルジュ研修を10回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図ることができた。							
課題		子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに更なる資質の向上を図り、市民の利便性を上げることが求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標	相談対応件数（件）			995	958	974	1,000	1,050	
活動指標	配置施設数（箇所）			44	44	44	44	44	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		5,512	5,586	6,185	8,026	合計	6,185,031円	
	財源	特定財源	3,674	3,722	4,122	5,350	賃金	1,546,840円	
		一般財源	1,838	1,864	2,063	2,676	報償費	64,500円	
	職員人件費②		4,575	5,478	6,546	5,679	旅費	5,900円	
	総事業費（①+②）		10,087	11,064	12,731	13,705	需用費	94,311円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			子育てコンシェルジュ事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、更なる資質の向上を図る。					

会計名 一般会計			母子歯科健康診査事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
4	1	2					担当係	母子保健第1係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進することで、将来を担う子どもたちとその母親の健全な歯科保健意識の向上を図る。		主たる内容	妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する健康教育等を実施する。				
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
			根拠法令	母子保健法					
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・妊婦歯科健診 719人 ・産婦歯科健診 709人 ・1歳6か月児健診 1,551人 ・2歳児歯科健診 1,288人 ・2歳6か月児 1,164人 ・3歳児健診 1,502人 ・よい子の歯みがき運動35回 園児1,408人、保護者835人		・妊婦歯科健診 768人 ・産婦歯科健診 696人 ・1歳6か月児健診 1,479人 ・2歳児歯科健診 1,206人 ・2歳6か月児 1,169人 ・3歳児健診 1,515人 ・よい子の歯みがき運動37回 園児1,387人、保護者749人		・妊婦歯科健診 766人 ・産婦歯科健診 724人 ・1歳6か月児健診 1,473人 ・2歳児歯科健診 1,137人 ・2歳6か月児 1,043人 ・3歳児健診 1,468人 ・よい子の歯みがき運動37回 園児1,371人、保護者684人		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間39園で実施予定。	
成果		各健診ともに受診率向上に努めることで、3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の割合を高い数値で維持することができた。							
課題		妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、より妊産婦歯科健診の受診率向上を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（％）		90.8	92.1	93.5	93.5	93.5	
指標									
他市との比較検証		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（平成30年度） 安城市90.7% 知上市90.6%							
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		26,042	26,664	26,947	31,081	合計 26,946,852 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 826,758 円		
		一般財源	26,042	26,664	26,947	31,081	役務費 400,000 円		
	職員人件費 ②		4,730	4,321	6,238	6,512	委託料 25,458,264 円		
	総事業費（①+②）		30,772	30,985	33,185	37,593	使用料及び賃借料 261,830 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			育児健康支援事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
4	1	2					担当係	母子保健第1・第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進し、母親の育児不安等の解消を図る。		主たる内容	子育て時期の保護者と子どもに対して、安心して育児ができるよう発達相談及び健康診査事後指導としての教室を行う。 あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。				
	位置づけ	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	母子保健法							
	対象者	市民（乳幼児及びその保護者）		事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・あかちゃん訪問利用1,439件（産婦数1,415人） ・発達相談 1歳6か月児健診135件 チューリップ相談室74件 2歳・2歳6か月児健診105件 3歳児健診132件 ひまわり相談室25件 ・栄養相談 265人		・あかちゃん訪問利用1,458件（産婦数1,444人） ・発達相談 1歳6か月児健診128件 チューリップ相談室80件 2歳・2歳6か月児健診111件 3歳児健診127件 ひまわり相談室23件 ・栄養相談 290人		・あかちゃん訪問利用1,316件（産婦数1,306人） ・発達相談 1歳6か月児健診118件 チューリップ相談室77件 2歳・2歳6か月児健診93件 3歳児健診108件 ひまわり相談室29件 ・栄養相談 310人		あかちゃん訪問、発達相談、栄養相談、乳幼児健康診査、育児相談等において必要に応じ育児支援を実施する。	
成果		助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減を図るとともに、継続支援につなげることができた。また、発達相談や栄養相談・育児相談・母乳相談等を必要に応じ実施し、継続して支援することができた。							
課題		あかちゃん訪問に関しては、里帰り中に他市で利用したケース等を積極的に把握することに努めるとともに、より早期にあかちゃんや母親の状態に応じた利用勧奨をしていく。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	あかちゃん訪問利用率（％）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標			93.1	90.2	89.4	90.0	90.0		
他市との比較検証	あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		16,299	16,088	14,635	18,019	合計	14,634,950 円	
	財源	特定財源	5,648	5,696	6,494	5,812	報償費	4,788,000 円	
		一般財源	10,651	10,392	8,141	12,207	需用費	382,880 円	
	職員人件費 ②		25,900	23,417	21,334	22,490	役務費	101,000 円	
	総事業費（①+②）		42,199	39,505	35,969	40,509	委託料	9,363,070 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業補助金（県）					

会計名			不妊治療費助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に、その費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。			主たる内容	不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額の2分の1で10万円を限度とする。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱						
	対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）	事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・助成件数 296件 ・助成金額 11,448,000円		・助成件数 303件 ・助成金額 10,892,000円		・助成件数 276件 ・助成金額 11,221,000円		・助成件数 350件見込み ・助成金額 15,400,000円	
成果		申請者への経済的負担軽減を図ることができた。							
課題		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、さらに周知に努める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		不妊治療費助成件数（件）			296	303	276	350	350
指標									
他市との比較検証		助成金額（1件あたり上限額） 碧南市上限なし、高浜市・知立市・安城市・西尾市各5万円、豊田市4.5万円、みよし市10万円							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,448	10,892	11,221	15,400	合計	11,221,000円	
	財源	特定財源	1,454	1,562	1,472	1,596	扶助費	11,221,000円	
		一般財源	9,994	9,330	9,749	13,804			
	職員人件費 ②		4,730	5,439	6,238	6,815			
	総事業費（①+②）		16,178	16,331	17,459	22,215			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		一般不妊治療費助成事業費補助金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			産後ヘルパー派遣事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第1係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。	主たる内容	産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月（多胎児の場合は4か月）の間に1日1回3時間以内、30日を限度にヘルパーを派遣をし、家事援助を行う。						
	関連計画	男女共同参画プラン								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱							
	対象者	市民（産後2か月以内の母親の家族）		事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・利用者 29人 ・平均利用日数 15.2日 ・平均利用時間 24.5時間		・利用者 31人 ・平均利用日数 13.2日 ・平均利用時間 22.3時間		・利用者 36人 ・平均利用日数 12.1日 ・平均利用時間 22.5時間		・希望者に対し、ヘルパーを派遣する。		
成果		支援が必要な母親に適切な周知を行うことができ、利用者に身体的、精神的負担を軽減することができた。								
課題		産後うつ予防や産後における心身の回復のため、支援者のいない産婦に対して効果的な周知を図るとともに、適切な支援に繋げる必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標	産後ホームヘルパー利用者数（人）		29	31	36	40	45			
指標										
C 実施	他市との比較検証									
	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
C 事業コスト	事業費 ①		1,513	1,484	1,542	2,196	合計 1,542,066 円			
	財源	特定財源	498	439	541	480	委託料 1,542,066 円			
		一般財源	1,015	1,045	1,001	1,716				
	職員人件費 ②		3,567	4,706	3,504	3,067				
	総事業費（①+②）		5,080	6,190	5,046	5,263				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 場所 小山託児ルーム(小山町4-50) すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 (祝日・年末年始等を除く) すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時						
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	位置づけ	根拠法令	児童福祉法							
	対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成12年度～					
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B事業実績 D実績 O実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。								
課題		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。								
O実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	成果指標	すくすく広場利用者数（人）			3,617	5,543	4,908	4,900	5,000	
成果指標	すくすくパパ広場利用者数（人）			246	309	391	340	360		
他市との比較検証										
C事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		3,914	3,974	4,015	4,696	合計 4,014,624 円			
	財源	特定財源	2,522	2,612	2,611	2,684	役務費 41,512 円			
		一般財源	1,392	1,362	1,404	2,012	委託料 3,965,112 円			
	職員人件費②		698	617	770	606	負担金、補助及び交付金 8,000 円			
	総事業費（①+②）		4,612	4,591	4,785	5,302				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営	
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。							
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標		来所者数（人）	29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標		22,225	25,436	21,727	25,000	26,000			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		17,050	17,156	17,470	20,530	合計	17,469,639円	
	財源	特定財源	5,578	5,662	5,663	5,813	報償費	158,000円	
		一般財源	11,472	11,494	11,807	14,717	需用費	1,264,084円	
	職員人件費②		1,008	1,003	1,309	984	役務費	228,796円	
	総事業費（①+②）		18,058	18,159	18,779	21,514	委託料	15,435,402円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					
						使用料及び賃借料	59,757円		
						備品購入費	318,600円		
						負担金、補助及び交付金	5,000円		

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標	来所者数（人）		18,695	16,919	15,893	19,000	20,000			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		16,904	17,259	17,867	20,975	合計	17,866,590 円		
	財源	特定財源	5,576	5,660	5,661	5,812	報償費	134,000 円		
		一般財源	11,328	11,599	12,206	15,163	需用費	849,952 円		
	職員人件費 ②		1,008	1,003	1,309	984	役務費	179,048 円		
	総事業費（①+②）		17,912	18,262	19,176	21,959	委託料	15,522,669 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						使用料及び賃借料	857,321 円			
						備品購入費	318,600 円			
						負担金、補助及び交付金	5,000 円			

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う。 場所 刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター2F） 休日 毎週日曜日、年末年始						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成23年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標	来所者数（人）		88,480	93,570	82,512	94,000	94,500			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		7,829	9,352	10,475	12,862	合計	10,474,740 円		
	財源	特定財源	5,220	5,660	5,669	5,822	賃金	7,428,333 円		
		一般財源	2,609	3,692	4,806	7,040	報償費	757,000 円		
	職員人件費 ②		29,234	28,393	36,737	38,620	旅費	13,360 円		
	総事業費（①+②）		37,063	37,745	47,212	51,482	需用費	917,179 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						役務費	646,872 円			
						委託料	202,716 円			
						備品購入費	489,080 円			
						負担金、補助及び交付金	12,000 円			
						公課費	8,200 円			

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 のびのび広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 東刈谷市民センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。あわせて児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		利用者数（人）			6,864	6,248	5,918	7,500	8,000
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		2,974	3,071	3,078	3,554	合計	3,078,488円	
	財源	特定財源	2,522	2,612	2,611	2,684	役務費	8,600円	
		一般財源	452	459	467	870	委託料	3,061,888円	
	職員人件費②		698	617	770	606	負担金、補助及び交付金	8,000円	
	総事業費（①+②）		3,672	3,688	3,848	4,160			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。		主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象におもちゃの紹介及び貸し出しを行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱					
		対象者	小学生以下の心身障害児、就学前の乳幼児	事業期間	平成2年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営	
成果		おもちゃを通してふれあいの場所を提供することができた。							
課題		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やす方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		おもちゃライブラリー入場者数（人）		22,357	22,061	19,005	23,000	24,000	
成果指標		おもちゃ貸出件数（件）		7,572	7,487	7,307	7,500	7,600	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		2,551	2,725	2,669	3,156	合計	2,669,368円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	2,304,640円	
		一般財源	2,551	2,725	2,669	3,156	需用費	149,728円	
	職員人件費②		3,955	3,557	2,010	1,749	委託料	215,000円	
	総事業費（①+②）		6,506	6,282	4,679	4,905			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。				主たる内容	○かりがね子育て支援センターの維持管理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成24年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施	
成果		各事業を実施し、子育て支援の複合施設としての役割を担うことができた。							
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
成果指標	利用者数（人）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標			4,630	4,872	3,509	4,600	4,700		
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
財源	事業費①	522	570	490	687	合計	490,285 円		
	特定財源	0	0	0	280	需用費	271,222 円		
	一般財源	522	570	490	407	役務費	50,865 円		
	職員人件費②	853	694	1,078	909	委託料	148,066 円		
	総事業費（①+②）	1,375	1,264	1,568	1,596	使用料及び賃借料	20,132 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称					
	元年度までの累積事業費	0		子ども・子育て支援交付金（国）					
	3年度以降の事業費見込	0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計		ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目				担当課	子育て支援課		
3	2	2				担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えるとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。			主たる内容	生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、病児・病後児を対象とした援助活動に対し1時間あたり300円を補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		補助制度の実施 利用者数 12名 補助件数 256件		○補助制度の実施 利用者数 11名 補助件数 272件 ○補助対象者への周知		○補助制度の実施 利用者数 13名 補助件数 321件 ○補助対象者への周知		○補助制度の実施 ○補助対象者への周知	
成果		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。							
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	補助金制度利用の利用者数（人）			12	11	13	14	16	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		108	193	222	222	合計	222,150 円	
	財源	特定財源	72	128	120	148	負担金、補助及び交付金	222,150 円	
		一般財源	36	65	102	74			
	職員人件費 ②		465	694	770	757			
	総事業費（①+②）		573	887	992	979			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 きらきら広場 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 （祝日・年末年始等を除く） 場所 かりがね子育て支援センター （恩田町3-163-1）						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。								
課題		潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業を推進することが望ましい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標	利用者数（人）		4,380	4,703	3,372	4,400	4,500			
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		2,936	3,070	3,068	3,618	合計 3,068,096円			
	財源	特定財源	2,522	2,612	2,611	2,684	役員費 7,560円 委託料 3,043,896円 備品購入費 8,640円 負担金、補助及び交付金 8,000円			
		一般財源	414	458	457	934				
	職員人件費②		698	617	770	606				
	総事業費（①+②）		3,634	3,687	3,838	4,224				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名 一般会計			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 わくわく広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 北部市民センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		国道1号以北で唯一の子育て支援拠点となる子育て広場を開設することで、北部地域の未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外となる児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標	利用者数（人）	29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
指標		6,324	5,807	5,527	6,500	7,000			
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①	2,948	3,051	3,079	3,554	合計	3,078,828円		
	財源	特定財源	2,522	2,612	2,611	2,684	役務費	8,940円	
		一般財源	426	439	468	870	委託料	3,061,888円	
	職員人件費②	698	617	770	606	負担金、補助及び交付金	8,000円		
	総事業費（①+②）	3,646	3,668	3,849	4,160				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			子育て支援センター施設改修事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるよう施設の充実を図る。			主たる内容	中央子育て支援センター、南部子育て支援センターの安全性・利便性向上のための修繕や改修を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		中央および南部子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		北部子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図る。		
成果		南部子育て支援センター空調設備改修工事等により、利用者に快適な利用環境を提供することができた。								
課題		利用者の安全性確保のため、子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		824	8,708	6,248	660	合計	6,247,700 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	439,700 円		
		一般財源	824	8,708	6,248	660	工事請負費	5,808,000 円		
	職員人件費 ②		853	309	539	303				
	総事業費（①+②）		1,677	9,017	6,787	963				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整えることにより、社会活動への参加を支援する。	主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令							
		対象者	子育て（未就学児）中の親	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置	
成果		各種講演会や講習会において託児を行うことで、子育て中の保護者が社会参加しやすい環境を整備できた。							
課題		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。臨時保育室設置の本来の目的から外れ、育児からの解放手段となっている面がある。臨時保育室を設置すべき事業であるか否か精査する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		臨時保育室の設置事業数（事業）			108	119	123	100	120
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		2,684	2,408	2,801	4,320	合計	2,800,940円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	2,782,400円	
		一般財源	2,684	2,408	2,801	4,320	需用費	18,540円	
	職員人件費②		1,008	1,157	1,386	1,363			
	総事業費（①+②）		3,692	3,565	4,187	5,683			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名							担当部	次世代育成部	
一般会計			病児・病後児保育事業				担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。	主たる内容	かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。 私立保育所での病児・病後児保育事業に対し補助を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱						
		対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		かりがね病児ケアルーム利用人数 220人		かりがね病児ケアルーム利用人数 169人		かりがね病児ケアルーム利用人数 137人		かりがね病児ケアルーム利用人数 250人	
成果		保護者ニーズは高まってきているが、そのニーズに対しても適切に対応できている。							
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	利用人数（親愛の里保育園、依佐美清涼保育園含む）（人）			412	354	312	400	450	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,781	5,707	5,540	19,123	合計	5,540,170 円	
	財源	特定財源	4,004	3,906	4,153	12,718	賃金	5,300,038 円	
		一般財源	1,777	1,801	1,387	6,405	需用費	75,682 円	
	職員人件費 ②		1,396	1,389	1,540	1,515	役務費	44,450 円	
	総事業費（①+②）		7,177	7,096	7,080	20,638	委託料	120,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる。	主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、絵本の読み聞かせを実施する過程で、絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令							
		対象者	すべてのあかちゃんと保護者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付	
成果		乳児期に絵本を配付することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。							
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配付が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		絵本の配付率（％）			94.1	94.5	98.5	100.0	100.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		804	785	928	1,076	合計	927,850円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	927,850円	
		一般財源	804	785	928	1,076			
	職員人件費②		310	231	231	379			
	総事業費（①+②）		1,114	1,016	1,159	1,455			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。		主たる内容	発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、心身の発達を促したり、ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領						
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施 		
成果		就園フォローとして就園先への訪問、就学等の講演会及び保護者会からの相談を知らせ連携を図り、切れ目ない支援につなぐことができた。 父親参加のプログラムを行うことで、母親だけでなく父親の参加を増やすことができた。 各施設へ巡回相談を行うことで、発達の心配な子を見つけ早期支援につなぐことができた。								
課題		療育の質を維持しながら、人数増加に対応できる部屋の確保や運営方法の検討が必要である。 ことばの相談室において、個別の療育が必要な子が増え、集団では療育しにくい状況であり就園前からの早期の支援が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組） （遊びの広場移行者を含む）			2,840	3,783	4,255	4,300	4,350	
活動指標		ことばの相談室利用延べ組数（組）			316	317	252	350	360	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		11,832	15,274	16,840	22,665	合計	16,840,075 円		
	財源	特定財源	0	0	8,526	9,347	賃金	12,206,602 円		
		一般財源	11,832	15,274	8,314	13,318	報償費	4,407,000 円		
	職員人件費②		21,015	15,431	18,099	15,978	旅費	3,400 円		
	総事業費（①+②）		32,847	30,705	34,939	38,643	需用費	99,953 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）						
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立を防とともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。	主たる内容	乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱					
		対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 	
成果		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供することができた。							
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	年度内訪問回数（回）		209	335	289	340	350		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		771	1,004	1,368	1,879	合計 1,368,063 円		
	財源	特定財源	504	666	853	898	報償費 399,000 円		
		一般財源	267	338	515	981	需用費 19,023 円		
	職員人件費②		3,179	2,392	2,542	2,272	役務費 201,540 円		
	総事業費（①+②）		3,950	3,396	3,910	4,151	委託料 748,500 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			しげはら園管理運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	しげはら園において発達に遅れのある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。		主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
	対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童		事業期間	昭和44年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 	
成果		児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することができた。							
課題		児童発達支援センターとして、保育所等訪問支援の充実等さらなる機能整備が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		保護者向け研修会、個別相談会等の開催（回）			22	27	29	28	28
活動指標		保育所等訪問支援（回）			2	0	2	16	18
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		34,921	35,716	37,335	51,380	合計	37,334,957円	
	財源	特定財源	34,921	35,716	38,704	51,380	賃金	16,822,154円	
		一般財源	0	0	△1,369	0	報償費	2,265,000円	
	職員人件費②		36,291	43,053	43,822	43,088	旅費	93,840円	
	総事業費（①+②）		71,212	78,769	81,157	94,468	需用費	2,583,921円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		障害児施設使用料			
3年度以降の事業費見込		0		障害児施設給付費収入					
				給食費徴収金					
				研修等参加負担金					
				交付金、補助及び公課費				10,413,242円	
								62,700円	